

2024 介護保険の給付に係る実績分析

令和 7 年 9 月

姫路市介護保険課

はじめに

日本は超高齢化社会に突入しており、介護を必要とする高齢者は増加する一方である。2025 年にはいわゆる団塊の世代全てが後期高齢者となる中で、今後は、現役世代が急減するとされる 2040 年を見据えた取組が重要になってくる。介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、地域包括ケアシステムの強化が必要不可欠になるほか、介護サービスの多様化なども求められる。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

軽度要介護者（要支援者を含む）の人数が計画値を上回る結果となっている。

令和6年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
要支援1・2	14,416人	14,802人	102.7%
要介護1・2	10,219人	10,558人	103.3%
要介護3～5	9,023人	8,922人	98.9%
合計	33,658人	34,282人	101.9%

2 考察

(1) 人口推計との関係

第1号被保険者数については、概ね計画通りとなっている。

令和6年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
前期高齢者	62,181人	59,809人	96.2%
後期高齢者	82,308人	84,081人	102.2%
合計	144,489人	143,890人	99.6%

(2) 新規申請件数との関係

新規申請件数は、令和3年度以降、増加の一途を辿っており、令和6年度においても前年度比3.8%増となった。新規認定者の要介護度別分布では、重度要介護者の割合が減少傾向で推移する反面、要支援者及び軽度要介護者の割合が増加傾向で推移しており、これは、介護予防対策を視野に入れて早めに申請をする方が一定数存在するためと考えられる。

年度末時点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
新規申請件数	6,667件	7,020件	7,460件	7,862件	8,157件
前年度増減比	▲0.9%	5.3%	6.3%	5.4%	3.8%

新規認定者の要介護度別分布	R元	R2	R3	R4	R5
要支援1	45.0%	48.6%	47.8%	48.9%	50.4%
要支援2	17.4%	16.2%	15.9%	14.8%	15.1%
要介護1	16.4%	15.4%	16.2%	16.2%	16.3%
要介護2	7.5%	7.5%	7.1%	7.3%	6.9%
要介護3	5.2%	4.8%	4.9%	4.8%	4.3%
要介護4	5.2%	5.2%	5.1%	5.2%	4.2%
要介護5	3.4%	2.3%	3.0%	2.7%	2.7%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース（R6.8.10時点）」

(3) 認定率

要介護の認定率は全国平均を下回っているが、要支援の認定率が高水準となっている。

令和7年3月末時点	姫路市	全国
認定率	23.4%	19.7%
要支援	10.1%	5.7%
要介護	13.3%	14.0%

3 まとめ

要支援・要介護認定者数については、要支援認定者を含む軽度認定者数が右肩上がり増加を続けている。心身の衰えを感じ始めた段階において、介護予防対策を視野に入れて早めに申請を行う者が一定数存在していることが要因であると考えられる。

今後も軽度認定者の増加が予想されることから、認知症予防施策のほか、健康寿命の延伸や要支援者の重度化防止に向けた取組が重要となる。

Ⅱ サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することと考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和6年度	計画値	実績値	対計画比
	473.7億円	484.1億円	102.2%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
居宅介護支援	180	180	176	168	160
訪問介護	168	163	170	170	171
訪問入浴介護	6	6	6	6	4
訪問看護	85	83	89	92	95
訪問リハビリテーション	4	7	8	7	15
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	108	109	111	111	112
通所リハビリテーション	0	0	0	0	10
短期入所生活介護	45	45	45	45	45
短期入所療養介護	0	0	0	0	15
特定施設入居者生活介護	12	11	11	12	12
福祉用具貸与	38	38	40	35	31
特定福祉用具販売	39	37	39	32	30
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	8	8	9	9
地域密着型通所介護	110	108	108	106	106
認知症対応型通所介護	3	3	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	21	21	21	21	20
認知症対応型共同生活介護	35	37	37	38	37
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	5	5	6	7	7
介護老人福祉施設	34	34	34	34	35
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	1	0	0	0	0
介護医療院	3	4	4	4	4
計	931	925	942	926	932

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

居宅介護支援、介護予防支援が前年度を上回る実績となっている。特に、要支援者数の増や介護予防サービス利用者数の増により、介護予防支援の実績の伸びが顕著である。

介護サービス・介護予防サービスともに、ほとんどのサービス種別において、前年度を上回るもしくは横ばいの実績となっている。介護予防サービスの伸びが顕著であるが、要支援認定率が高いことに起因する部分も大きいと考える。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)		実績値(R6年度)		計画値 (R6年度)	前年度値 (R5年度)
			計画比 前年度比		
居宅介護支援		146,587 人	100.4%	101.6%	146,004 人
介護予防支援		77,831 人	100.9%	107.1%	77,172 人
介護予防ケアマネジメント		39,199 人	101.7%	99.8%	38,535 人
訪問介護	介護	2,143,566 回	103.8%	106.7%	2,065,344 回
	総合	31,563 人	98.1%	98.9%	32,180 人
訪問入浴介護	介護	10,272 回	98.4%	98.7%	10,440 回
	予防	56 回	45.2%	700.0%	124 回
訪問看護	介護	491,352 回	95.2%	104.1%	516,228 回
	予防	126,521 回	96.1%	108.3%	131,652 回
訪問リハビリテーション	介護	42,095 回	100.5%	104.2%	41,880 回
	予防	12,551 回	95.1%	99.8%	13,200 回
居宅療養管理指導	介護	51,863 人	100.4%	107.0%	51,672 人
	予防	5,249 人	127.4%	113.4%	4,120 人
通所介護	介護	649,636 回	99.0%	102.1%	656,028 回
	総合	52,983 人	110.1%	104.9%	48,131 人
通所リハビリテーション	介護	157,603 回	98.5%	97.8%	160,044 回
	予防	15,080 人	97.7%	108.5%	15,432 人
短期入所生活介護	介護	174,206 日	89.2%	98.5%	195,288 日
	予防	2,560 日	103.4%	130.1%	2,476 日
短期入所療養介護	介護	7,411 日	104.7%	93.1%	7,080 日
	予防	83 日	61.9%	100.0%	134 日
特定施設入居者生活介護	介護	8,954 人	95.5%	104.4%	9,372 人
	予防	1,500 人	120.2%	120.5%	1,248 人
福祉用具貸与	介護	111,818 人	100.1%	102.4%	111,684 人
	予防	59,858 人	100.6%	106.1%	59,472 人
特定福祉用具販売	介護	1,421 人	89.7%	114.6%	1,584 人
	予防	1,100 人	127.3%	116.8%	864 人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	36.3 回	35.7 回	98%
訪問入浴介護	介護	4.4 回	4.6 回	105%
	予防	10.0 回	3.4 回	34%
訪問看護	介護	9.5 回	9.1 回	96%
	予防	7.3 回	7.4 回	102%
訪問リハビリテーション	介護	13.1 回	12.3 回	94%
	予防	12.9 回	10.0 回	78%
通所介護	介護	10.5 回	10.5 回	100%
通所リハビリテーション	介護	8.2 回	8.4 回	103%
短期入所生活介護	介護	10.3 日	11.5 日	111%
	予防	4.3 日	5.4 日	125%
短期入所療養介護（老健）	介護	7.4 日	7.8 日	107%
	予防	6.9 日	4.3 日	62%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	12,013 円	11,971 円	100%
訪問介護	100,858 円	95,997 円	95%
訪問入浴介護	55,540 円	58,053 円	105%
訪問看護	36,104 円	35,281 円	98%
訪問リハビリテーション	38,652 円	33,894 円	88%
居宅療養管理指導	10,321 円	10,375 円	101%
通所介護	84,936 円	83,991 円	99%
通所リハビリテーション	51,776 円	52,395 円	101%
短期入所生活介護	89,111 円	99,286 円	111%
短期入所療養介護（老健）	87,580 円	94,821 円	108%
特定施設入居者生活介護	190,686 円	184,066 円	97%
福祉用具貸与	10,668 円	10,659 円	100%
特定福祉用具販売	32,426 円	30,492 円	94%
住宅改修	90,474 円	95,148 円	105%

4 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数は、計画比・前年度比ともに増加となった。
看護小規模多機能は増加傾向が続いているが、過去２年と比較して増加率は落ち着きを見せている。

(1) 利用回数・人数（全体）

		実績値(R6年度)			計画値 (R6年度)	前年度値 (R5年度)
			計画比	前年度比		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2,178 人	109.3%	112.1%	1,992 人	1,943 人
地域密着型通所介護		220,272 回	94.5%	102.1%	233,160 回	215,752 回
認知症対応型通所介護	介護	3,748 回	97.6%	95.7%	3,840 回	3,918 回
	予防	46 回	11.9%	41.4%	387 回	111 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,002 人	98.1%	95.3%	5,100 人	5,251 人
	予防	459 人	68.3%	94.3%	672 人	487 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,634 人	96.2%	98.4%	7,932 人	7,762 人
	予防	180 人	107.1%	109.8%	168 人	164 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,442 人	97.9%	98.0%	4,536 人	4,533 人
看護小規模多機能型居宅介護		1,971 人	104.6%	104.0%	1,884 人	1,895 人

(2) １人１月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	9.3 回	9.4 回	101%
認知症対応型通所介護	介護	11.7 回	9.7 回	83%
	予防	9.6 回	3.4 回	35%

(3) 受給者１人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	178,190 円	152,427 円	86%
地域密着型通所介護	73,664 円	73,617 円	100%
認知症対応型通所介護	107,715 円	95,977 円	89%
小規模多機能型居宅介護	212,651 円	216,266 円	102%
認知症対応型共同生活介護	266,231 円	265,517 円	100%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	301,827 円	300,662 円	100%
看護小規模多機能型居宅介護	300,455 円	286,079 円	95%

5 施設サービス

全体的に前年度比で微増もしくは横ばいの推移となっている。計画比では、やや上振れの結果となっている。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R 5 年度)			計画値 (R 5 年度)	前年度値 (R 4 年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	25,370 人	106.5%	103.3%	23,820 人	24,561 人
介護老人保健施設	10,920 人	103.2%	100.9%	10,584 人	10,818 人
介護医療院	2,494 人	107.1%	104.7%	2,328 人	2,381 人

(2) 受給者 1 人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	268,381 円	274,124 円	102%
介護老人保健施設	296,503 円	305,898 円	103%
介護医療院	390,425 円	389,830 円	100%

Ⅲ 全体を通して

後期高齢者の増加の影響もあり、認定者数・総給付費ともにやや計画値を上回る結果となった。

今後も認定者数は増加する見込みであり、保険給付費の増加傾向も続くと考えられるため、引き続き、介護予防、重度化予防、介護サービス利用の適正化の周知・啓発等の取組の強化を図っていく必要がある。

高齢化社会においては、介護サービスの適切な需要予測が重要になってくるため、引き続き、定期的なモニタリングを実施し、利用者のニーズを把握することで、適切なサービス提供体制の確保に努めていく。